

認定権者記載欄

様式第5 - (口) - ③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (口-③)

(あて先) 東大阪市長 令和 年 月 日

申請者 事業所所在地
東大阪市

法人会社名

法人代表者名

個人事業主名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

番号	番号	番号
----	----	----

※表には、指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等の価格に転嫁できていない事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

①上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に係る原油等の仕入単価の上昇

$$E \div e \times 100 - 100$$

上昇率 % $\geq 20\%$

※小数点第1位迄記入（2位以下切捨て）

E：指定業種に係る原油等の最近1か月間における平均仕入単価 円

e：指定業種に係るEの期間に対応する前年1か月間の平均仕入単価 円

②全体の売上原価のうち指定業種に係る原油等が仕入原価に占める割合

$$S \div C \times 100$$

依存率 % $\geq 20\%$

※小数点第1位迄記入（2位以下切捨て）

C：申込時点における最新の全体の売上原価 円

S：Cの売上原価に対応する指定業種に係る原油等の仕入価格 円

③-1 指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況

$$(A1 \div B1) - (a1 \div b1) = P1 > 0$$

P1 > 0

A1：申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 円

a1：A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 円

B1：申込時点における最近3か月間の指定業種に係る売上高 円

b1：B1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る売上高 円

③-2 全体に係る製品等価格への転嫁の状況

$$(A1 \div B2) - (a1 \div b2) = P2 > 0$$

P2 > 0

A1：申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 円

a1：A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 円

B2：申込時点における最近3か月間の全体に係る売上高 円

b2：B2の期間に対応する前年3か月間の全体に係る売上高 円

第 号

【本市記入欄】

申請のとおり相違ないことを認定します。

令和 年 月 日 認定者 東大阪市長 野田 義和

(本認定書の有効期限は認定日から起算して30日です。)

(注1) 本様式は、指定業種に係る原油等の仕入価格の上昇等を指定業種及び企業全体の製品等の価格に転嫁できていないことによって認定基準を満たす場合に使用する

留意事項

- ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ②市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。
- ③本認定の有効期限の最終日が土・日曜日・祝祭日であってもその日が最終日となります。

中小企業信用保険法第2条第5項5号の規定による認定申請内訳書（口-③）

【1】指定業種に係る原油等の平均仕入単価の上昇率

	最近1か月間の平均仕入単価	前年同月の平均仕入単価	仕入単価の上昇率
指定業種	令和 年 月	令和 年 月	$(E \div e) \times 100 - 100 \geq 20\%$
	E 円	e 円	① %

※小数点第1位迄記入(2位以下は切捨て)

【2】指定業種に係る最近1年間の原油等の仕入価格

c. 指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等に転嫁できていない事業が属する業種（※1）		d. 指定業種に係る原油等の仕入価格
番号	業	円
番号	業	円
番号	業	円
合計（企業全体の売上高）		S 円

※1 認定申請書の（表）にはc.欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。

原油等の仕入価格の算出ができる指定業種のみ記載でも可。

※2 指定業種に係る原油等の仕入価格を合算して記載することも可。

※3 業種を確認できる資料を添付してください。

【3】企業全体の売上原価に占める指定業種に係る原油等の仕入価格の割合

企業全体の直近1か月間の売上原価 * 運送業は人件費（ドライバー）を含む	指定業種に係る最近1か月間の売上原価に対応する仕入価格	売上原価に占める指定業種に係る原油等の仕入価格の割合
令和 年 月	令和 年 月	$(S \div C) \times 100 \geq 20\%$
C 円	S 円	② %

※小数点第1位迄記入(2位以下は切捨て)

【4】指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況 ※【2】に記載した指定業種と同じ指定業種を記載

最近3か月間の原油等の仕入価格（合計）	最近3か月間の売上高（合計）	A1 ÷ B1
A1 円	B1 円	
前年同期の原油等の仕入価格（合計）	前年同期の売上高（合計）	a1 ÷ b1
a1 円	b1 円	
$(A1 \div B1) - (a1 \div b1) = P1 > 0$		P1

【5】企業全体製品等価格への転嫁の状況

最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格（合計）	最近3か月間の企業全体の売上高（合計）	A1 ÷ B2
A1 円	B2 円	
前年同期の指定業種に係る原油等の仕入価格（合計）	前年同期の企業全体の売上高（合計）	a1 ÷ b2
a1 円	b2 円	
$(A1 \div B2) - (a1 \div b2) = P2 > 0$		P2

事業所所在地 東大阪市

会社名・屋号	資本金	万円
電話番号	従業員	人

認定の申請に係る添付書類は原本と相違ありません。

令和 年 月 日

代表者